

福島原発事故から4カ月経った2011年7月7日、日本原子力学会は政府が設置した第三者機関「事故調査・検証委員会」に対し「事故調査においては、関係者の個人責任を追及すべきでない」との声明を出していた。これはその後の様々な原因究明や裁判などに大きな影響を与えたと見られる。この声明は過去のすべての原発関連の問題の根源に関わる原子力村の体質を露にしたもので、その流れは今も続いている。

放射性廃棄物の処理

1970年大阪万博に美浜1号と敦賀1号から原発の電気が送られた頃から「放射性廃棄物はどうする」という疑問は渦巻いていた。しかし政府はじめ電力会社、原子力の専門家らは「いずれ何とかなる」と主張し、強引に原発を推進した。中には「ロケットに積んで太陽に打ち込めば良い」などと主張する無責任な専門家もいた。しかしこれらの原発の寿命が過ぎた今も、放射性廃棄物の処理方法は決っていない。廃棄物問題は事故がなくても廃炉に伴いいずれやってくる必須の課題である。福島事故当時、原子力委員長だった班目東大教授は、ジャーナリストの取材に対し「どうせ最後は金目の問題でしょ」とうそぶいていた。

高速増殖炉から「高速炉」へ

政府は高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉を決めた。1995年運転開始以来、1兆円以上の運転費を使いながら運転したのはたった250日、しかもフル運転の実績はない。「もんじゅ」のうたい文句は資源小国の日本でプルトニウムを増殖させれば未来は明るい、だった。しかし設計段階からプルトニウムが増えないことは明らかだったが、そうした主張が破たんすると、今度は原発で出来たプルトニウムを含む廃棄物を減らす「高速炉」を建設する、という。真逆の主張である。もんじゅ

廃炉の決定に反発する地元対策の面もあるが、明らかに核燃料サイクル温存の手段である。もんじゅの地元も含めて、騙し、騙されながらお互いが利益を得る、という構造が定着している。この構造を打破しない限り問題は解決しない。

40年超の原発再稼働

福島原発事故前は原発が無ければ日本の電力は破たんすると推進派は主張してきたが、それは明らかな嘘だった。にも拘らず安倍政権は40年の設計寿命が過ぎた原発の再稼働をも推進している。安倍はいう「安全性は原子力規制委員会が保証している」。ところが、田中原子力規制委員長は「技術的に基準に合っているかどうかを審査しているだけで安全だとは言っていない」。これも又お互いの責任逃れでしかない。福島事故の後ドイツは40年超の原発再稼働は認めない、と決定した。最近、台湾も同じ決定をした。元々メルケル首相は60年間延長派だったが、政府の諮問機関「倫理委員会」の諮問を受けた政治的決断だった。福島原発事故から学ぶ、とはこうした政治決断こそが必要だ、ということだ。原子力村の無責任は数え上げればきりがなく、そうした無責任を許してきた国民にも責任がある。我々は、その付けをすべて未来世代に回しているのだ。

(2017年1月27日 河田)